

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊

TEL (03)5993-2030

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,188	0.8	574	18.1	622	4.8
14年 9月中間期	6,239	0.7	702	6.4	654	16.0
15年 3月期	12,403		1,302		1,291	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	313	14.5	15.00	11.63
14年 9月中間期	274	43.0	13.05	10.17
15年 3月期	599		25.96	20.21

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,923,980 株 14年 9月中間期 21,010,110 株 15年 3月期 20,970,259 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	22,522	11,946	53.0	570.93
14年 9月中間期	23,058	11,872	51.5	567.19
15年 3月期	20,804	10,642	51.2	506.00

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,923,816 株 14年 9月中間期 20,931,504 株 15年 3月期 20,924,416 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	31	183	80	3,049
14年 9月中間期	780	83	14	2,780
15年 3月期	2,146	801	89	3,344

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,300	1,200	650

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

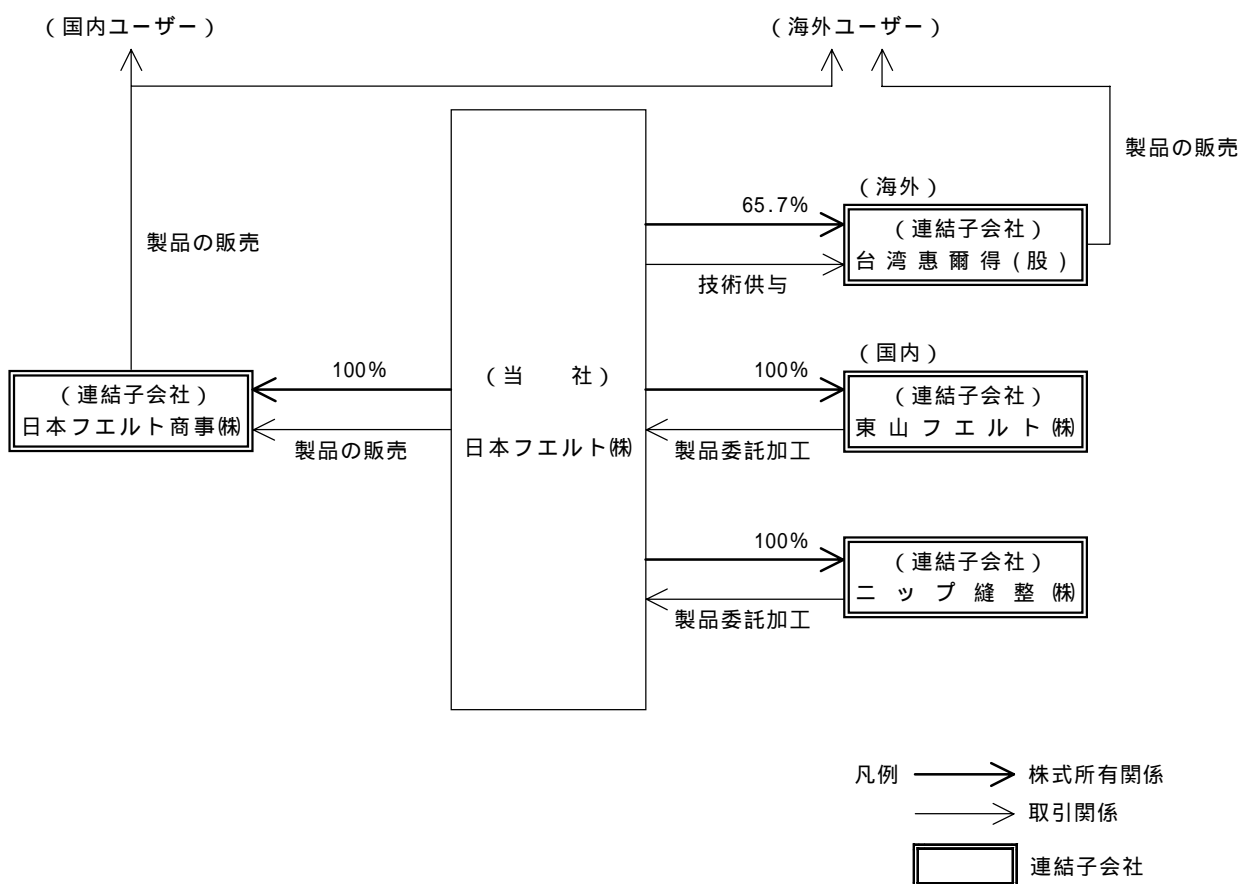
企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区	分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、 東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、 台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの三項目を経営における基本方針として掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

製紙用具メーカーのグローバル化が進展するとともに、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しくなっており、国際競争力の強化は急務であります。この厳しい状況に対処すべく、生産体制の再構築を基本に、グループ会社の経営効率化を推進しながら、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保の確保により財務体質を強化し、効率化を目的とした生産設備のスクラップアンドビルドおよび今後の研究・開発投資の原資として有効に活用していく所存であります。これらは、会社の競争力を維持し、将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成14年～16年度の「中期経営目標」を策定しており、平成16年度連結売上高120億円以上、売上高経常利益率9%以上を達成目標値として取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成14年度を起点とする3ヵ年経営計画を策定し、その重点施策の実現に向けて取り組んでおります。

アジア、とりわけ中国市場での売上拡大は、グループあげての重点課題であり、現在、海外子会社・台湾フェルトと共同で営業基盤の拡大を図るとともに、一層の品質および生産性の向上を目指して、台湾フェルトの設備拡充および効率的設備配置、生産品目分担の最適化など、グループの生産分担体制を確立してまいります。さらに、中国市場での受注活動、技術サービス、情報収集の強化を図るため、平成16年1月上海市に新事務所を開設する予定であります。

国内市場においては、シェアアップを図るために一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト低減を目指して生産性向上のための効率的設備配置と更新を進めるなど、安定収益の実現に向けて、さらなる努力をしてまいります。

研究開発面での重点実施項目としては、次世代フェルトの開発、抄紙用ワイヤーの品質確立、ならびに工業用製品の新規開発などに取り組んでまいります。

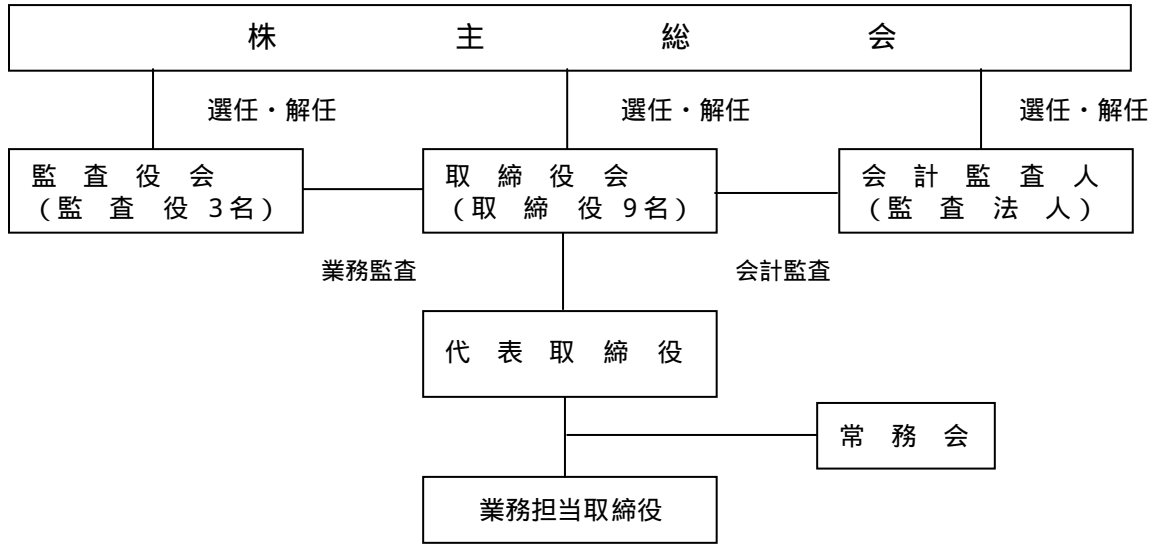
環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、環境に配慮した「環境にやさしい企業」を目指して、積極的な貢献をしてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、株主価値向上のためガバナンス体制の重要性を認識し、定期または随時開催する取締役会、常務会、その他社内重要会議を通じ、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速で適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っており、当中間期は法令遵守体制の強化を目的として、「企業行動指針」を制定するとともに「企業倫理委員会」を設置いたしました。

また、タイムリーで公正な情報開示をすべく、当社ホームページを活用した最新情報のアナウンスをするなど、積極的なIR活動にも取り組んでおります。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況については、つぎのとおりであります。



監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち1名は、常勤監査役であります。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役1名が社外監査役（非常勤）であります。なお、社外監査役は外部からの招聘であり、当社グループの出身者ではありません。

取締役会は経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。

会計監査人である朝日監査法人により、当社グループの会計監査を受けております。

顧問契約を締結している弁護士などより、必要に応じてアドバイスをを受けております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

〔経営成績〕

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資の緩やかな持ち直し、企業収益の改善や株式市況の好転により、景気に明るい兆しも見えてまいりましたが、長引くデフレ経済の影響を受け、雇用・所得環境の不安、個人消費の低迷もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、安定収益の確保へ向け、事業の再編、設備の合理化、減産による市況の復元など経営基盤の強化を積極的に推し進めておりますが、本格的な需要回復には時間を要するものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは昨年度策定した中期経営計画の目標を達成すべく、営業活動の強化、生産の効率化、コスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は6,188百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

紙・パルプ用フェルトにつきましては、営業活動および品質保証体制の強化により、販売シェアは引き続き好調に維持できましたが、長期化する不況、製紙会社の減産による需要の低迷により減収となりました。工業用その他の製品につきましては、フィルタークロス等が減収となりました。

連結経常利益は、徹底した経費削減とともに生産性の向上に努めましたが、売上高の減少を補うにはいたらず622百万円（前年同期比4.8%減）となりました。一方当中間期は、特段の特別損益の計上がありませんでしたので、連結中間純利益は313百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

〔財政状態〕

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,049百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は780百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が598百万円となりましたものの、売上債権の増加250百万円および法人税等の支払額が561百万円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出167百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額73百万円によるものであります。

2. 通期の見通し

今後の状況につきましては、企業の景況感は上向き、景気浮揚が期待されるものの、長期金利の上昇、円高懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社グループは顧客第一に徹し、高収益の企業体質の構築、国際競争力ある経営基盤を確立すべく、中期経営計画の目標達成に向けて全社一丸となり、邁進する所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高は12,300百万円を見込んでおります。連結経常利益は1,200百万円、連結当期純利益は650百万円となる予想であります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,193,219		3,462,240		3,757,118	
2. 受取手形及び 売掛金	1	6,107,257		5,713,073		5,522,163	
3. 有価証券		4,371		3,232		2,667	
4. たな卸資産		2,424,018		2,376,321		2,349,476	
5. 繰延税金資産		263,505		311,197		292,576	
6. その他		268,522		175,932		165,408	
7. 貸倒引当金		151,364		129,464		152,857	
流動資産合計		12,109,530	52.5	11,912,534	52.9	11,936,553	57.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物		4,872,589		4,913,664		4,894,663	
減価償却累 計額		3,212,814	1,659,774	3,355,971	1,557,693	3,281,439	1,613,223
(2) 機械装置及 び運搬具		12,692,075		12,700,129		12,522,402	
減価償却累 計額		10,727,724	1,964,350	10,932,981	1,767,147	10,722,684	1,799,718
(3) 工具器具及 び備品		1,212,987		1,236,326		1,223,039	
減価償却累 計額		1,030,184	182,802	1,064,254	172,072	1,048,242	174,796
(4) 土地			952,816		952,816		951,274
(5) 建設仮勘定			11,161		68,860		50,296
有形固定資産 合計		4,770,905		4,518,590		4,589,309	
2. 無形固定資産		222,172		280,642		310,663	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		5,652,393		5,470,379		3,626,789	
(2) 長期貸付金		31,459		23,680		27,570	
(3) 繰延税金資 産		60,228		70,147		61,405	
(4) その他		310,473		419,586		355,256	
(5) 貸倒引当金		98,480		173,253		103,244	
投資その他の 資産合計		5,956,074		5,810,540		3,967,777	
固定資産合計		10,949,152	47.5	10,609,773	47.1	8,867,750	42.6
資産合計		23,058,682	100.0	22,522,307	100.0	20,804,303	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		957,221		916,505		872,774	
2. 1年内償還転換社債		-		2,930,000		-	
3. 短期借入金		2,025,000		2,025,000		2,025,000	
4. 未払法人税等		456,609		326,162		571,690	
5. その他		1,468,954		1,474,969		1,495,287	
流動負債合計		4,907,785	21.3	7,672,637	34.1	4,964,752	23.9
固定負債							
1. 転換社債		2,930,000		-		2,930,000	
2. 繰延税金負債		1,163,896		782,115		53,945	
3. 退職給付引当金		1,242,153		1,257,058		1,176,119	
4. 役員退職慰勞引当金		279,075		170,270		307,700	
5. 受入保証金		168,739		170,678		192,819	
6. その他		180,055		217,814		244,042	
固定負債合計		5,963,919	25.8	2,597,936	11.5	4,904,626	23.5
負債合計		10,871,705	47.1	10,270,573	45.6	9,869,379	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		314,882	1.4	305,652	1.4	292,034	1.4
(資本の部)							
資本金		1,210,428	5.2	1,210,428	5.4	1,210,428	5.8
資本剰余金		262,841	1.1	262,841	1.1	262,841	1.3
利益剰余金		8,759,736	38.0	9,197,833	40.8	9,011,789	43.3
その他有価証券 評価差額金		1,996,688	8.7	1,640,565	7.3	543,967	2.6
為替換算調整勘定		290,511	1.3	296,201	1.3	316,945	1.5
自己株式		67,088	0.2	69,387	0.3	69,192	0.3
資本合計		11,872,094	51.5	11,946,080	53.0	10,642,889	51.2
負債、少数株主持分及び資本合計		23,058,682	100.0	22,522,307	100.0	20,804,303	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,239,422	100.0		6,188,087	100.0		12,403,835	100.0
売上原価			4,106,765	65.8		4,091,793	66.1		8,205,782	66.2
売上総利益			2,132,656	34.2		2,096,294	33.9		4,198,053	33.8
販売費及び一般管理費			1,430,380	22.9		1,521,427	24.6		2,895,632	23.3
営業利益			702,276	11.3		574,866	9.3		1,302,420	10.5
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		52,104			29,770			66,269		
2. その他		201,599	253,704	4.1	180,684	210,455	3.4	384,616	450,886	3.6
営業外費用										
1. 支払利息		31,467			32,144			63,466		
2. その他		269,999	301,466	4.9	130,348	162,492	2.6	398,306	461,773	3.7
経常利益			654,513	10.5		622,830	10.1		1,291,533	10.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	936			-			1,827		
2. 退職給付信託設定益		300,030	300,967	4.8	-	-	-	300,030	301,858	2.4
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	93,174			10,247			108,636		
2. 固定資産売却損	4	-			47			-		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		16,830			14,508			32,773		
4. 早期退職優遇制度による退職費用		195,063	305,067	4.9	-	24,803	0.4	195,063	336,473	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益			650,413	10.4		598,026	9.7		1,256,918	10.1
法人税、住民税及び事業税	1	458,192			315,251			807,159		
法人税等調整額	1	86,512	371,679	5.9	41,591	273,660	4.4	154,226	652,932	5.3
少数株主利益			4,459	0.1		10,432	0.2		4,397	0.0
中間(当期)純利益			274,274	4.4		313,933	5.1		599,588	4.8

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					262,841		
資本準備金期首残高		262,841	262,841			262,841	262,841
資本剰余金中間期末 (期末)残高			262,841		262,841		262,841
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					9,011,789		
連結剰余金期首残高		8,611,046	8,611,046			8,611,046	8,611,046
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		274,274	274,274	313,933	313,933	599,588	599,588
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,688		73,235		146,948	
2. 役員賞与		51,895	125,584	54,654	127,889	51,895	198,844
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,759,736		9,197,833		9,011,789

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		650,413	598,026	1,256,918
減価償却費		313,077	306,972	635,212
貸倒引当金の増加額		38,108	45,550	45,325
退職給付引当金の増 加額		74,306	72,530	15,777
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		28,075	137,430	56,700
受取利息及び配当金		52,104	29,770	66,269
支払利息		31,467	32,144	63,466
固定資産売却益		936	-	1,827
退職給付信託設定益		300,030	-	300,030
固定資産除却及び売 却損		44,105	3,279	50,468
売上債権の減少額 (又は増加額 ())		161,076	250,723	417,658
たな卸資産の減少額 (又は増加額 ())		172,639	16,847	239,649
仕入債務の増加額		130,088	43,046	46,527
役員賞与の支払額		51,895	54,654	51,895
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		386	237	386
その他		10,362	80,129	112,686
小計		905,487	531,755	2,519,979
利息及び配当金の受 取額		52,104	29,770	66,269
利息の支払額		31,467	32,144	63,466
法人税等の支払額		145,683	561,350	376,366
営業活動によるキャッ シュ・フロー		780,440	31,968	2,146,417

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		90,773	167,501	247,178
有形固定資産の売却 による収入		952	210	8,555
投資有価証券の取得 による支出		1,003	1,239	501,838
投資有価証券の売却 による収入		-	-	339
その他		6,979	14,841	61,097
投資活動によるキャッ シュ・フロー		83,845	183,372	801,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		110,000	-	110,000
配当金の支払額		73,688	73,235	146,948
少数株主への配当金 の支払額		8,230	7,424	8,230
その他		42,394	195	44,498
財務活動によるキャッ シュ・フロー		14,312	80,854	89,677
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,807	1,317	23,145
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		668,475	294,878	1,232,374
現金及び現金同等物の 期首残高		2,111,744	3,344,118	2,111,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,780,219	3,049,240	3,344,118

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 連結子会社名 日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整㈱、エヌ・エフ・ファイナンス㈱	連結子会社 4社 連結子会社名 日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整㈱	連結子会社 4社 連結子会社名 日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整㈱ なお、エヌ・エフ・ファイナンス㈱を平成14年11月1日をもって吸収合併いたしました。ただし、吸収合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日、エヌ・エフ・ファイナンス㈱の中間決算日は8月31日で、中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の連結決算日は12月31日で決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社は税抜方式によっております。また、在外連結子会社1社は該当はありません。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社は税抜方式によっております。また、在外連結子会社1社は該当はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	受取手形割引高 211,807千円	1	受取手形割引高 360,386千円	1	受取手形割引高 356,931千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1	同左	1	
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 936千円	2		2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,827千円
3		3	固定資産除却損の内訳 建物 1,919千円 機械装置及び運搬具 710千円 工具器具及び備品 600千円 固定資産撤去費用 7,015千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,089千円 機械装置及び運搬具 7,567千円 工具器具及び備品 811千円 固定資産撤去費用 58,168千円
4		4	固定資産売却損の内訳 車両運搬具 47千円	4	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,193,219 預入期間が3か月を超える定期預金 413,000 現金及び現金同等物 2,780,219	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,462,240 預入期間が3か月を超える定期預金 413,000 現金及び現金同等物 3,049,240	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,757,118 預入期間が3か月を超える定期預金 413,000 現金及び現金同等物 3,344,118

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336,035</td> <td>110,639</td> <td>446,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,062</td> <td>35,582</td> <td>52,644</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>318,972</td> <td>75,056</td> <td>394,029</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	336,035	110,639	446,674	減価償却累計額相当額	17,062	35,582	52,644	中間期末残高相当額	318,972	75,056	394,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>370,500</td> <td>81,025</td> <td>451,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,816</td> <td>24,196</td> <td>94,013</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>300,683</td> <td>56,828</td> <td>357,512</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	370,500	81,025	451,525	減価償却累計額相当額	69,816	24,196	94,013	中間期末残高相当額	300,683	56,828	357,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>364,920</td> <td>103,319</td> <td>468,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,472</td> <td>37,825</td> <td>81,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>321,448</td> <td>65,493</td> <td>386,942</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	364,920	103,319	468,239	減価償却累計額相当額	43,472	37,825	81,297	期末残高相当額	321,448	65,493	386,942
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	336,035	110,639	446,674																																															
減価償却累計額相当額	17,062	35,582	52,644																																															
中間期末残高相当額	318,972	75,056	394,029																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	370,500	81,025	451,525																																															
減価償却累計額相当額	69,816	24,196	94,013																																															
中間期末残高相当額	300,683	56,828	357,512																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	364,920	103,319	468,239																																															
減価償却累計額相当額	43,472	37,825	81,297																																															
期末残高相当額	321,448	65,493	386,942																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>412,322</td> <td>119,500</td> <td>531,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,798</td> <td>38,878</td> <td>59,676</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>391,524</td> <td>80,621</td> <td>472,146</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	412,322	119,500	531,822	減価償却累計額相当額	20,798	38,878	59,676	中間期末残高相当額	391,524	80,621	472,146		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>448,400</td> <td>111,766</td> <td>560,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,256</td> <td>41,588</td> <td>94,844</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>395,144</td> <td>70,177</td> <td>465,321</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	448,400	111,766	560,166	減価償却累計額相当額	53,256	41,588	94,844	期末残高相当額	395,144	70,177	465,321																
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	412,322	119,500	531,822																																															
減価償却累計額相当額	20,798	38,878	59,676																																															
中間期末残高相当額	391,524	80,621	472,146																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	448,400	111,766	560,166																																															
減価償却累計額相当額	53,256	41,588	94,844																																															
期末残高相当額	395,144	70,177	465,321																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,037千円	1年超	333,180千円	合計	395,217千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,212千円	1年超	299,055千円	合計	363,267千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,050千円	1年超	326,465千円	合計	390,516千円																														
1年内	62,037千円																																																	
1年超	333,180千円																																																	
合計	395,217千円																																																	
1年内	64,212千円																																																	
1年超	299,055千円																																																	
合計	363,267千円																																																	
1年内	64,050千円																																																	
1年超	326,465千円																																																	
合計	390,516千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,663千円	1年超	393,482千円	合計	472,146千円		<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,193千円	1年超	384,128千円	合計	465,321千円																																				
1年内	78,663千円																																																	
1年超	393,482千円																																																	
合計	472,146千円																																																	
1年内	81,193千円																																																	
1年超	384,128千円																																																	
合計	465,321千円																																																	

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																										
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,016千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,683千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	31,683千円	減価償却費相当額	27,258千円	支払利息相当額	5,016千円	支払リース料	31,683千円	減価償却費相当額	31,683千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,854千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	41,682千円	減価償却費相当額	35,009千円	支払利息相当額	8,854千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,204千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,585千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	74,456千円	減価償却費相当額	63,167千円	支払利息相当額	14,204千円	支払リース料	74,585千円	減価償却費相当額	74,585千円
支払リース料	31,683千円																											
減価償却費相当額	27,258千円																											
支払利息相当額	5,016千円																											
支払リース料	31,683千円																											
減価償却費相当額	31,683千円																											
支払リース料	41,682千円																											
減価償却費相当額	35,009千円																											
支払利息相当額	8,854千円																											
支払リース料	74,456千円																											
減価償却費相当額	63,167千円																											
支払利息相当額	14,204千円																											
支払リース料	74,585千円																											
減価償却費相当額	74,585千円																											

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,192,032	5,633,755	3,441,723
債券			
転換社債	9,670	9,885	214
その他	10,804	4,371	6,433
合計	2,212,506	5,648,011	3,435,504

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,713
その他	40

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について33,159千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,194,652	4,951,676	2,757,023
債券			
転換社債	9,670	9,950	279
その他	10,804	3,232	7,571
合計	2,215,127	4,964,859	2,749,731

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	508,713
その他	40

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,193,413	3,108,086	914,673
債券			
転換社債	9,670	9,950	279
その他	10,442	2,667	7,774
合計	2,213,525	3,120,704	907,178

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	508,713
その他	40

（注） 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について32,311千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当中間連結会計期間中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当連結会計年度中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	631,250千円	24,848千円	656,099千円
連結売上高			6,239,422千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	0.4%	10.5%

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	676,123千円	24,275千円	700,399千円
連結売上高			6,188,087千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	0.4%	11.3%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,318,030千円	45,869千円	1,363,899千円
連結売上高			12,403,835千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.4%	11.0%

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,649,450		4,870,490
工業用フェルト	1,098,338	1,016,522	7.4	2,159,433
合計	5,747,789	5,887,012	+ 2.4	11,640,928

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期比 (%)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	紙・パルプ用フェルト	4,387,904	3,921,262	4,618,156	3,794,498	+ 5.2	3.2	9,221,264
工業用フェルト	880,243	1,152,285	1,017,184	1,132,457	+ 15.6	1.7	1,926,070	1,149,952
仕入商品	363,301	-	423,256	-	+ 16.5	-	671,661	-
合計	5,631,449	5,073,547	6,058,597	4,926,955	+ 7.6	2.9	11,818,997	5,081,095

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	紙・パルプ用フェルト	4,793,186		4,750,358
工業用フェルト	1,082,934	1,014,471	6.3	2,134,517
仕入商品	363,301	423,256	+ 16.5	671,661
合計	6,239,422	6,188,087	0.8	12,403,835

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
王子製紙(株)	817,677	13.1%	735,113	11.9%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。